$\sum_{}$
れ
ま
で
\mathcal{O}
経
過

「スポーツ都市東京」の実現 24 オリンピック・パラリンピック準備局

事業概

「東京都スポーツ推進計画」(平成25年3月策定)に基づき、都民の誰もが、いつ でも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむ地域の日常的なスポーツ活動の場とし て、地域住民が主体的に運営し、子供から高齢者、障害者を含め、誰もが身近にスポ ーツに親しみ、交流を図れる場として運営する「地域スポーツクラブ」の設立・育成 支援に取り組んでいる。

また、東京 2020 大会などの国際大会に、より多くの東京育ちのアスリートが出場 できるよう取組を推進する。

1 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出

主な取組としては、下記のものが挙げられる。

平成 14 年度から「東京都広域スポーツセンター育成モデル事業」を契機に、地 域スポーツクラブの設立・育成支援に取り組んだ。

平成 19 年度からは地域スポーツクラブの設立支援に重点的に取り組む各種施策 を展開し、「東京都地域スポーツクラブ設立モデル事業」を平成21年度まで、5地 区で実施した。

旧計画の「東京都スポーツ振興基本計画」(平成20年7月策定)では、平成25 年のスポーツ祭東京2013までに各区市町村に1~2の地域スポーツクラブの 設立、平成 28 年度には、都内に 100 クラブ以上の設立を目標とし、平成 25 年 2 月 末には45区市町村に112クラブが設立され、100以上の設立目標は達成された。

現計画の「東京都スポーツ推進計画」(平成25年3月策定)では、引き続き全区 市町村への設立を目指すとともに、既設の区市町村においては複数設置を推奨して いる。

また、「東京都長期ビジョン」(平成26年12月策定)においても、全区市町村へ の設立促進やクラブ活動の活性化を進めることとした。

平成 21 年度実績 32 地区、79 クラブ

平成22年度実績 38地区、88クラブ

平成23年度実績 41地区、107クラブ

平成24年度実績 45地区、112クラブ

平成 25 年度実績 47 地区、116 クラブ

平成 26 年度実績 49 地区、122 クラブ

平成 27 年度実績 51 地区、128 クラブ

平成 28 年度実績 53 地区、130 クラブ (平成 28 年 9 月 30 日現在)

また、「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020年までに都民のスポーツ実施率 70%を達成し、スポーツ環境の充実・拡大を図るため、平成 26 年度より区市町村 の行う施設整備の取組を支援している。

(概要)・対象:競技スペースを拡大する新築、改築、増築、改修工事 利用時間の延長など利用機会の拡大に資する工事 誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ 誘致のための工事

- ・補助率:1/2 (ただし、国庫補助等を併用する場合は1/3)
- · 限度額: 1 億円
- ・平成28年度予算額:20億円

現在の進行状況

2 総合的な競技力向上事業の推進

平成19年7月に「東京都競技力向上推進本部」を設置し、平成25年開催のスポーツ祭東京2013における総合優勝とオリンピックなど国際大会における東京都選手の活躍を目指し「東京都競技力向上基本方針・実施計画」を平成20年3月に策定し、競技力向上施策を推進してきた。

その結果、スポーツ祭東京2013において東京都選手団が男女総合成績及び女子総合成績で第1位となり、天皇杯及び皇后杯を獲得した。

平成 26 年 12 月策定の「東京都長期ビジョン」では、東京 2020 オリンピックに 出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数を 100 人、同じくパラリンピック に 25 人出場とする政策目標を掲げた。

1 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出 地域スポーツクラブ設立・育成支援として、次の事業に取り組んでいる。

(1) 地域スポーツクラブ設立支援事業

ア 東京都地域スポーツ設立支援協議会を開催

イ 地域スポーツクラブ設立活性化事業を実施

- (2) 広域スポーツセンター事業
 - ア 人材養成・研修事業を支援
 - イ 活動支援事業を支援
 - ウ 相談事業を支援
 - エ 指導者派遣事業を支援
 - オ 広域スポーツセンター機能強化支援事業を支援
 - カ 東京都地域スポーツクラブサポートネットでの情報収集・情報提供
 - キ 地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業を支援
 - ク シニアスポーツ振興事業及びスポーツを通じた子育て世代支援事業を支援
- (3) 地域スポーツクラブの設立状況 (H28.4.1~H28.9.30) 2地区(新規2地区)、2クラブ設立

また、スポーツ施設整備費補助事業として、下記の事業に取り組んでいる。 平成27年度交付決定件数…26件

代表例

- ・テニスコートの人工芝化
- ・トイレ、更衣室等のバリアフリー化
- ・フットサル場・サッカー場等の新設
- 2 総合的な競技力向上事業の推進
- (1) ジュニアスポーツの普及とジュニア選手の育成を推進するため、地区の体育協会が行うスポーツ教室やスポーツ大会等を支援する、ジュニア育成地域推進事業を実施
- (2) オリンピック等の国際大会で活躍できる東京育ちのアスリートの育成に向けて、才能あるジュニア選手を「見つけ・育て・活かす」ことを目的としたトップアスリート発掘・育成事業を実施
- (3)体育系の大学と連携し、都内の有望な高校生に対して身体能力や動作分析等スポーツ医・科学の知見を活用したサポートの提供や、指導者の資質向上を図る講習会等のテクニカルサポートを実施
- (4) 将来、国際大会等で活躍が期待できる小中高生を対象に、競技団体が強化練習、 強化合宿等を行うジュニア特別強化事業を実施
- (5) 即戦力となる国体候補選手の強化練習、強化合宿等を支援する国体候補選手強

化事業を実施

- (6) オリンピック・パラリンピック等を目指す東京の選手を認定する東京アスリート認定制度を創設し、認定選手の活動を支援するとともに、ホームページ等で発信し、都民が地元選手を応援する気運を醸成
- (7) 東京アスリート認定選手等の将来有望な選手に対して、海外で競技経験を積む ための渡航費等を支援する日本代表選考会出場選手強化事業を実施
- (8) トップアスリートの育成経験がある国際的なトップコーチを海外等から招聘 し、指導者の育成を図るグローバル指導者育成事業を実施
- (9)公益財団法人日本オリンピック委員会と連携し、現役アスリートと企業に対する情報提供や意識啓発等を行い、アスリートの雇用を促進するアスリート・キャリアサポート事業を実施

1 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出

地域スポーツクラブの設立・育成支援については、平成28年9月末現在、都内53地区に130の地域スポーツクラブが設立されている。今後も、働き盛り世代のスポーツ実施率の向上に寄与する支援事業を検討するなど、地域の日常的なスポーツの活動の場として、都民の誰もが参加できる「地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた支援を行っていく。

スポーツ施設整備費補助事業については、平成 28 年度も引き続き、競技スペースを拡大する工事、バリアフリー工事、利用時間延長等利用機会の拡大に資する工事、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ誘致のための工事を補助対象事業とし、スポーツ環境の充実・拡大を進めていく。(平成 28 年度予算額: 20 億円)

2 総合的な競技力向上事業の推進

平成26年12月策定の東京都長期ビジョンに掲げた、「東京2020オリンピックに 出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数を100人」という目標を達成する ために、引き続き、ジュニア層の裾野の拡大から日本代表レベルの選手の強化まで、 競技の特性や年齢に応じた取組を実施していく。

また、オリンピック・パラリンピック等を目指す東京の選手を「東京アスリート認定選手」として認定し、その活動を支援するとともに、選手の活躍をホームページ等で発信し、都民が地元選手を応援する気運を盛り上げていく。

問い合わせ先	オリンピック・パラリン ピック準備局スポーツ 推進部調整課	電話	(地域スポーツクラブに関すること) 03-5320-6806 (スポーツ施設整備費補助事業に関す ること) 03-5320-7847
	オリンピック・パラリン ピック準備局スポーツ 推進部事業推進課	電話	(競技力向上事業の推進に関すること) 03-5320-7715

今後の見通

L